



## 平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月18日  
上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社  
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優  
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部部长 (氏名) 太田 健一  
定時株主総会開催予定日 平成27年10月27日 配当支払開始予定日 平成27年10月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 011-780-5677  
平成27年10月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	15,683	1.0	76	△69.8	86	△69.1	41	△77.5
26年7月期	15,525	1.8	254	12.1	279	7.1	182	14.5

(注) 包括利益 27年7月期 93百万円 (△61.3%) 26年7月期 240百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	13.65	—	2.0	1.1	0.5
26年7月期	61.44	—	9.3	3.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 △0百万円 26年7月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	8,112	2,116	26.0	705.03
26年7月期	7,662	2,079	27.1	692.09

(参考) 自己資本 27年7月期 2,112百万円 26年7月期 2,074百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	641	△1,169	596	1,272
26年7月期	401	△506	61	1,203

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00	44	24.4	2.2
27年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	54	146.5	2.6
28年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		42.9	

### 3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.0	180	133.8	200	131.9	140	241.4	46.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	3,060,110 株	26年7月期	3,060,110 株
② 期末自己株式数	27年7月期	57,956 株	26年7月期	54,902 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	3,003,815 株	26年7月期	2,965,717 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年7月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	15,533	0.7	89	△61.4	100	△61.8	55	△67.2
26年7月期	15,426	1.7	231	6.2	264	1.7	169	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	18.48	—
26年7月期	57.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年7月期	8,113	26.4	2,139	26.4	—	—	712.66	
26年7月期	7,667	27.2	2,086	27.2	—	—	694.28	

(参考) 自己資本 27年7月期 2,139百万円 26年7月期 2,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

※当社では、以下のとおり機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け決算説明会を開催いたします。  
この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成27年9月28日（月）：個人投資家向け決算説明会（東京）
- ・平成27年10月2日（金）：機関投資家・アナリスト向け決算説明会（札幌）

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策・金融政策等の効果による企業業績の改善を背景とし、雇用や所得環境の改善等、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、中国経済の下振れなどの海外景気に対する懸念より、本格的な景気回復への兆しは依然不透明な状況であります。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、出版市場の低迷とネット広告市場の拡大といった受注環境に加え、円安による主要原材料価格の上昇や受注単価の下落傾向が続き、収益を確保することが難しい局面にあります。

このような環境の中で当社グループは、新たな事業領域と企業価値の拡大に努めてまいりました。当期は、「モノづくりからコトづくり」をテーマに味覚分析を通じた商品開発・イベント企画等の企画営業を強化し、その一環として平成27年3月には、地方自治体のPR活動や特産品開発等を担う「株式会社まち・ひと・しごと総研」を子会社として設立し、地方の生活、環境、経済活性化に取り組むべく、事業開拓を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,683百万円（前年同期比157百万円増）と増収となりました。

利益につきましては、外注費の増加や製造原価の上昇により、営業利益は76百万円（前年同期比177百万円減）、経常利益は86百万円（前年同期比192百万円減）、当期純利益は41百万円（前年同期比141百万円減）となり、それぞれ減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

※前連結会計年度末において、従来「商業印刷事業」に含まれていた「ふりっばー事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更すべきであったこと、及び報告セグメントの内訳について集計誤りがあったことが判明いたしました。本決算短信におきましては、当該変更後の内容を記載しております。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、新規事業の創出へ注力したことで一部は成果が出始めてまいりましたが、昨年の消費増税特需効果の剥落によりチラシ受注が減少し、当事業の売上高は9,284百万円（前年同期比455百万円減）となりました。

利益につきましては、用紙代の値上げの影響やチラシ受注減少の影響を吸収しきれなかったことと、次の事業の柱となる地方創生に関わる業務やサイン・ディスプレイ事業等への注力により経費が増加し、営業利益は112百万円（前年同期比196百万円減）となりました。

#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、日本郵政グループ向けの受注が大幅に増加したことで、名入れ年賀状は165万件（前年同期比117%増）、パック年賀状は580万パック（前年同期比117%増）と両商品とも増加し、当事業の売上高は5,779百万円（前年同期比698百万円増）となりました。一方で、当期首に取得した伊勢原第一工場の立ち上げに伴う諸経費や個人情報セキュリティ強化費用に加え、消費税増税により年賀葉書が50円から52円へ値上がりしたことによるパック年賀状の採算悪化の影響があり、営業利益は433百万円（前年同期比47百万円減）となりました。

#### (ふりっばー事業)

ふりっばー事業におきましては、札幌市より広報さっぽろの配布業務を受託する等、事業の幅を広げたものの、各受注の採算性を見直し、利益重視へと営業戦略を変更した結果、当事業の売上高は514百万円（前年同期比65百万円減）となりました。一方で、当該戦略が順調に進捗し営業損失は37百万円（前年同期の営業損失は118百万円）と赤字幅が縮小いたしました。

#### (その他)

その他におきましては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は105百万円（前年同期比19百万円減）、営業損失は26百万円（前年同期の営業損失は24百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

商業印刷事業におきましては、流通チラシの需要は減少するものの、当社が流通小売業のお客様との取引の中で培ってきた販売促進支援のノウハウを評価いただき、地方自治体様からの地域活性化支援活動の引合いが強くなってきております。そのような状況下で、平成27年3月に設立いたしました当社子会社「株式会社まち・ひと・しごと総研」の機能強化や、当社子会社「株式会社味香り戦略研究所」が提供する味覚分析サービスを組み合わせることで、当社グループの企画力を結集し、地方自治体の経済活性化に取り組んでまいります。

年賀状印刷事業におきましては、全国の年賀状総発行枚数は人口減少等により減少傾向にあるものの、当社は主要クライアントからの受注が堅調に推移しており、日本一の年賀状印刷会社としてシェア拡大を続けております。当期から本格稼働をいたしました伊勢原第一工場（神奈川県）と本社工場・旭川工場（北海道）を生産拠点に、全国の年賀状印刷を安定供給できるよう継続的な設備投資と生産管理を徹底し、着実な運営を行ってまいります。

ふりっぱ一事業におきましては、引き続き「地域新聞ふりっぱー」のブランド価値向上に取り組み、地域に親しまれる媒体作りを行ってまいります。その上で、隔週化による発行部数増、広告収入増を図ってまいります。また、会員組織であるふりっぱーメイトによる戸別配布ネットワークを強化し、さらなるポスティング需要を取り込んでまいります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円、営業利益180百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,407百万円となり、前連結会計年度末に比べて243百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が68百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が272百万円、原材料及び貯蔵品が54百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は4,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて693百万円増加しました。これは主に、伊勢原第一工場の取得等により建物及び構築物が364百万円、土地が149百万円、ソフトウェアが81百万円、投資有価証券が69百万円増加した一方で、建設仮勘定が93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて450百万円増加し、8,112百万円となりました。

#### 2) 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて206百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が168百万円、1年内返済予定の長期借入金が23百万円、未払法人税等が28百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は3,334百万円となり、前連結会計年度末に比べて620百万円増加しました。これは主に、長期設備関係未払金が66百万円減少した一方で、長期借入金が718百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて413百万円増加し、5,996百万円となりました。

#### 3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,116百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、1,272百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は641百万円（前連結会計年度は401百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少により168百万円資金が減少した一方で、減価償却費の発生が430百万円、売上債権の減少が268百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,169百万円（前連結会計年度は506百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出1,159百万円、子会社株式の取得により支出が30百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は596百万円（前連結会計年度は61百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,205百万円、配当金の支払額が53百万円あったこと等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が1,900百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率	24.4	24.0	25.6	27.1	26.0
時価ベースの自己資本比率	14.3	14.2	20.9	23.4	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	8.8	8.7	8.8	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	6.8	6.8	7.5	11.8

(注1)各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注2)いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は、既実施済みの中間配当10円に加えて、期初に発表のとおり期末配当10円を予定しており、年間20円といたします。

次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは当社及び連結子会社2社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、ふりっば一事業、その他を主たる業務としております。

当期より、株式会社まち・ひと・しごと総研、株式会社ゾーンを連結子会社といたしましたが、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

また、システムデザイン開発株式会社は、当第1四半期連結会計期間において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告、インスタプロモーション等の様々な販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

連結子会社であるプリントハウス株式会社では、短納期、小ロットに特化したオンデマンド印刷を中心とした各種販促物の企画・制作・販売を行っております。株式会社まち・ひと・しごと総研では、地方自治体のPR活動や特産品開発等の販売促進支援を行っております。株式会社味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供及び、商品開発を行っております。

また、関連会社である株式会社あるた出版は月刊誌等、各種出版物の企画、発行を行っております。

#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、郵便局、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びバック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

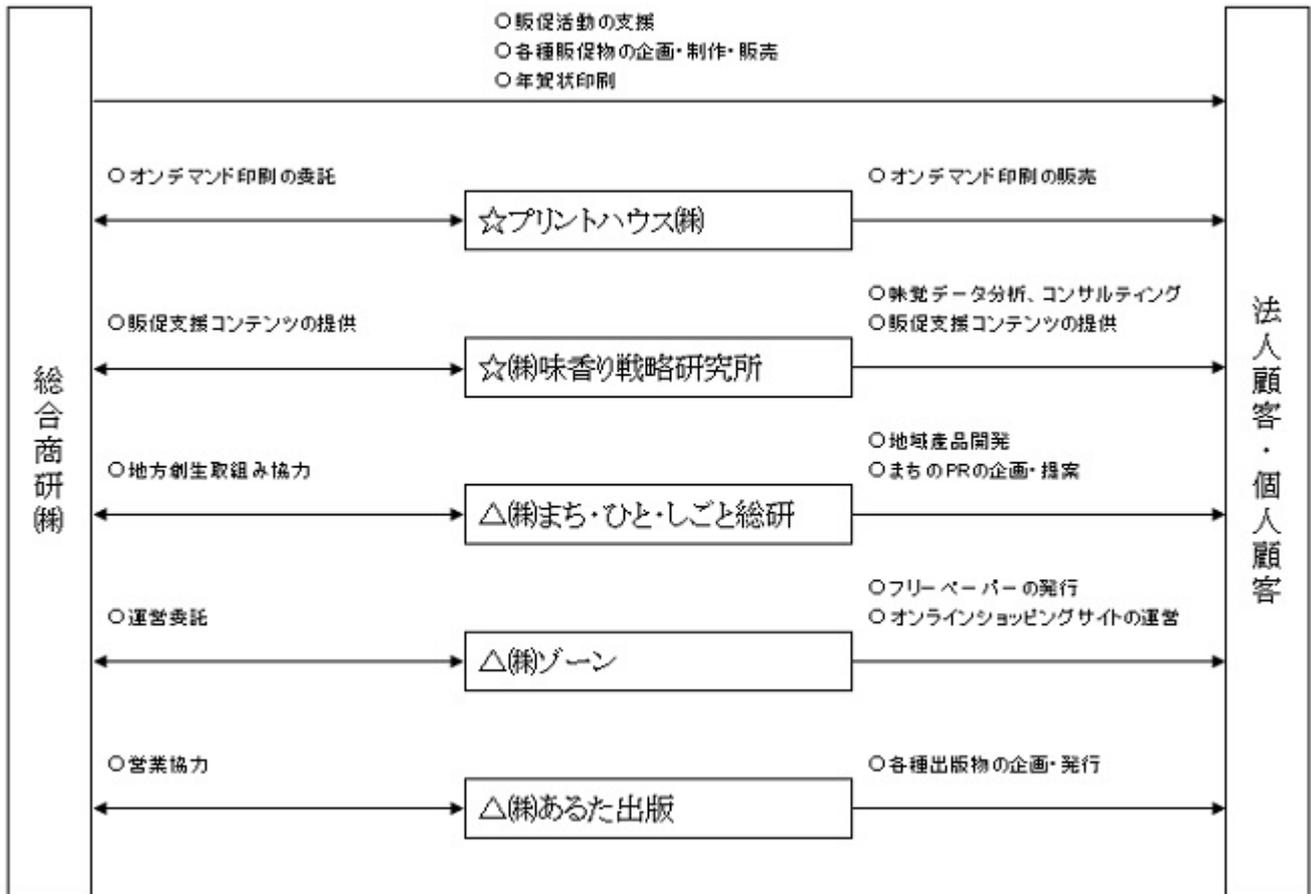
#### (ふりっば一事業)

ふりっば一事業におきましては、フリーペーパー「地域新聞ふりっば一」の発行を通じて、広告収入の獲得や印刷物の受注、会員組織「ふりっば一メイト」を活用した自前の配達網による販促物等のポスティング受託等を行っております。

#### (その他)

その他においては、マルチ型印刷ショップとして北海道内に2店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に対応しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、△は持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のおお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社グループの最大の利益と考えております。

取引先企業に対して、本質的な課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する広告・印刷業界において当社グループの優位性を高め他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を拡充し、最大限強みとして活かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標とし、「売上総利益率」及び「ROE(自己資本当期純利益率)」を経営指標としております。当期は、より磐石な印刷事業体制を築くとともに、事業領域拡大に向け、固定資産への投資、新商品企画開発等に注力してまいりました結果、年賀状印刷事業を主として売上高は増加いたしました。流通チラシ受注の減少や製造原価の上昇、伊勢原第一工場立ち上げに伴う外注費増加等の影響によって、売上総利益率は前期比1.4%減の26.8%となり、ROEは前期比7.3%減の2.0%となりました。今後は収益性をより強固に改善し、経営指標に忠実な企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇傾向、企業の広告宣伝費の抑制、同業者間の受注競争の激化、インターネット広告の拡大等、厳しさを増すとともに、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

##### ① 企画営業の推進

当社が、創業以来培ってまいりました販売促進支援業としてのノウハウと、多様な生産設備を活用し、新たな付加価値を提供してまいります。その中でも、地方再生の一助となる支援に力を入れ、従来の形に囚われない企画と提案で、お客様の満足度を最大にできるよう取り組んでまいります。

##### ② 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、高粗利商材の開発、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指してまいります。

##### ③ 人材育成

年々厳しさを増す環境の変化に対応し、新たな付加価値を創出できる人材を育成し、競争力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 商業印刷事業の営業基盤の拡大と利益構造の改革

取引先の広告宣伝費は抑制傾向にあり、商業印刷の受注競争は激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と、企画営業の強化により利益構造の改革を行ってまいります。

② 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域新聞「ふりっぱー」・「北海道応援マガジンJP01」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、味覚分析を通じた新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

③ 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,394	1,272,359
受取手形及び売掛金	1,718,061	1,445,144
商品及び製品	10,135	52,302
仕掛品	20,373	26,439
原材料及び貯蔵品	548,662	493,953
前払費用	65,555	63,077
繰延税金資産	41,916	33,955
その他	55,452	36,353
貸倒引当金	△13,189	△16,357
流動資産合計	3,650,361	3,407,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	627,246	992,018
機械装置及び運搬具（純額）	672,955	773,947
工具、器具及び備品（純額）	98,878	139,219
土地	1,013,601	1,163,579
リース資産（純額）	157,932	115,812
建設仮勘定	160,015	66,049
有形固定資産合計	2,730,630	3,250,626
無形固定資産		
商標権	227	153
ソフトウェア	113,374	194,583
ソフトウェア仮勘定	22,815	5,424
電話加入権	13,499	13,499
その他	78	31
無形固定資産合計	149,995	213,693
投資その他の資産		
投資有価証券	705,210	774,945
出資金	281,744	302,205
差入保証金	74,016	64,119
その他	110,808	172,314
貸倒引当金	△40,330	△72,231
投資その他の資産合計	1,131,448	1,241,353
固定資産合計	4,012,075	4,705,673
資産合計	7,662,437	8,112,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,958	1,114,600
1年内返済予定の長期借入金	1,022,300	998,577
未払金	207,896	189,913
リース債務	42,440	39,226
未払法人税等	46,408	18,137
賞与引当金	14,269	13,576
設備関係未払金	98,662	81,858
その他	152,971	205,693
流動負債合計	2,867,907	2,661,582
固定負債		
長期借入金	2,227,226	2,945,806
リース債務	118,537	79,310
長期設備関係未払金	231,734	165,523
繰延税金負債	95,462	113,795
資産除去債務	2,691	8,520
その他	39,004	21,742
固定負債合計	2,714,655	3,334,697
負債合計	5,582,563	5,996,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	453,546
利益剰余金	986,057	972,979
自己株式	△17,560	△19,792
株主資本合計	1,833,964	1,818,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,139	293,995
その他の包括利益累計額合計	240,139	293,995
少数株主持分	5,769	3,971
純資産合計	2,079,873	2,116,622
負債純資産合計	7,662,437	8,112,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	15,525,410	15,683,407
売上原価	11,149,763	11,474,027
売上総利益	4,375,646	4,209,379
販売費及び一般管理費		
運賃	777,499	828,775
貸倒引当金繰入額	5,644	2,550
給料及び手当	1,479,586	1,465,266
賞与引当金繰入額	11,252	10,777
その他	1,846,830	1,825,027
販売費及び一般管理費合計	4,120,813	4,132,396
営業利益	254,833	76,983
営業外収益		
受取利息	1,010	889
受取配当金	12,950	12,962
受取手数料	31,563	34,961
受取賃貸料	15,729	18,329
作業くず売却益	17,296	14,166
持分法による投資利益	319	—
その他	11,070	20,923
営業外収益合計	89,941	102,233
営業外費用		
支払利息	55,010	54,347
貸倒引当金繰入額	6,952	38,004
持分法による投資損失	—	407
その他	3,590	196
営業外費用合計	65,553	92,955
経常利益	279,220	86,261
特別利益		
投資有価証券売却益	18,565	39,023
特別利益合計	18,565	39,023
特別損失		
固定資産除却損	39,482	10,518
投資有価証券評価損	3,727	900
関係会社株式売却損	—	1,275
特別損失合計	43,210	12,693
税金等調整前当期純利益	254,575	112,590
法人税、住民税及び事業税	87,655	55,625
法人税等調整額	△16,977	17,757
法人税等合計	70,677	73,382
少数株主損益調整前当期純利益	183,898	39,207
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,688	△1,797
当期純利益	182,209	41,005

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183,898	39,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,321	53,855
その他の包括利益合計	56,321	53,855
包括利益	240,220	93,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,531	94,861
少数株主に係る包括利益	1,688	△1,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	441,153	848,041	△29,184	1,671,930	183,817	183,817	4,081	1,859,829
当期変動額									
剰余金の配当			△44,193		△44,193				△44,193
当期純利益			182,209		182,209				182,209
自己株式の取得				△10,632	△10,632				△10,632
自己株式の処分		12,393		22,256	34,650				34,650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						56,321	56,321	1,688	58,010
当期変動額合計	—	12,393	138,016	11,624	162,034	56,321	56,321	1,688	220,044
当期末残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873
当期変動額									
剰余金の配当			△54,083		△54,083				△54,083
当期純利益			41,005		41,005				41,005
自己株式の取得				△2,231	△2,231				△2,231
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	53,855	53,855	△1,797	52,057
当期変動額合計	—	—	△13,077	△2,231	△15,309	53,855	53,855	△1,797	36,748
当期末残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	254,575	112,590
減価償却費	371,192	430,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,248	40,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,169	△692
受取利息及び受取配当金	△13,960	△13,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,727	900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,565	△39,023
固定資産除却損	39,482	10,518
支払利息	55,010	54,347
為替差損益 (△は益)	△35	△159
持分法による投資損益 (△は益)	△319	407
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	1,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,938	268,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,613	6,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,641	△168,357
その他	△24,107	59,291
小計	537,168	763,767
利息及び配当金の受取額	13,960	13,979
利息の支払額	△53,787	△54,372
法人税等の支払額	△95,384	△81,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,957	641,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△432,349	△1,016,519
有形固定資産の除却による支出	△12,206	△991
投資有価証券の取得による支出	△8,031	△8,172
投資有価証券の売却による収入	41,355	61,269
子会社株式の取得による支出	-	△30,000
関係会社株式の売却による収入	-	7,000
貸付けによる支出	△22,560	△8,096
貸付金の回収による収入	7,890	5,492
無形固定資産の取得による支出	△47,527	△143,099
差入保証金の差入による支出	△2,858	△153
差入保証金の回収による収入	9,263	10,050
その他	△39,524	△46,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,545	△1,169,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△976,957	△1,205,143
リース債務の返済による支出	△41,618	△42,440
配当金の支払額	△44,219	△53,607
自己株式の取得による支出	△10,632	△2,231
自己株式の処分による収入	34,650	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,222	596,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,330	68,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,724	1,203,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,203,394	1,272,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称等

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

システムデザイン開発株式会社は平成26年10月に同社株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から外れております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出していましたが、平成26年10月31日付で脱退いたしました。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01%にそれぞれ変更されております。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

※前連結会計年度末において、従来「商業印刷事業」に含まれていた「ふりっばー事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更すべきであったこと、及び報告セグメントの内訳について集計誤りがあったことが判明いたしました。本決算短信におきましては、当該変更後の内容を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっばー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告、インスタプロモーション等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」は郵便局、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

「ふりっばー事業」はフリーペーパー「地域新聞ふりっばー」の発行を通じて、広告収入の獲得や印刷物の受注、ポスティング受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸 表計上額(注 6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっばー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,740,207	5,080,875	579,391	15,400,474	124,936	15,525,410	—	15,525,410
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	60,663	3,209	37,371	101,244	3,090	104,335	△104,335	—
計	9,800,870	5,084,085	616,762	15,501,718	128,026	15,629,745	△104,335	15,525,410
セグメント利益又 は損失(△)	309,049	480,709	△118,035	671,723	△24,097	647,625	△392,792	254,833
セグメント資産	2,792,590	1,883,748	82,546	4,758,884	10,202	4,769,087	2,893,349	7,662,437
その他の項目								
減価償却費	171,524	157,782	2,222	331,529	1,542	333,071	38,120	371,192
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	266,001	124,307	3,713	394,022	1,702	395,725	61,975	457,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおり  
ます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△392,792千円には、セグメント間取引消去11,985千円、各報告セグメン  
トに配分していない全社費用△404,777千円が含まれております。

3 セグメント資産の調整額2,893,349千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資  
産、投資有価証券等であります。

4 減価償却費の調整額38,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 61,975千円は、本社等の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸 表計上額(注 6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,284,555	5,779,275	514,161	15,577,992	105,414	15,683,407	—	15,683,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,074	3,035	25,685	95,795	1,963	97,758	△97,758	—
計	9,351,629	5,782,311	539,846	15,673,788	107,377	15,781,165	△97,758	15,683,407
セグメント利益又は損失(△)	112,221	433,004	△37,132	508,094	△26,500	481,593	△404,610	76,983
セグメント資産	3,130,286	2,278,814	15,488	5,424,588	64,405	5,488,994	2,623,908	8,112,902
その他の項目								
減価償却費	198,507	191,986	2,353	392,847	974	393,822	36,423	430,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,769	664,977	341	942,087	214	942,302	132,907	1,075,210

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,610千円には、セグメント間取引消去30,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,356千円が含まれております。

3 セグメント資産の調整額2,623,908千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。

4 減価償却費の調整額36,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 132,907千円は、本社等の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

**前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	2,063,177	年賀状印刷事業

**当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,486,143	年賀状印刷事業
株式会社マイプリント	1,764,192	年賀状印刷事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	692円09銭	705円03銭
1株当たり当期純利益	61円44銭	13円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	182,209	41,005
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,209	41,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,717	3,003,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。